

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年12月15日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部長 岸田 久教

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部長 岸田 久教

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成28年 8月 1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年 8月 1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日
売上高 (千円)	4,579,160	5,148,999	16,632,186
経常利益又は経常損失 () (千円)	223,399	170,183	352,193
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	159,191	118,462	204,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,138	100,603	231,344
純資産額 (千円)	1,860,160	2,076,328	2,209,632
総資産額 (千円)	13,314,606	13,484,423	8,347,501
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	53.04	39.48	68.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	14.0	15.4	26.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いた一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが位置する広告業界及び印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により電子書籍やインターネット広告などのデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの総合力の強化に取り組んでおります。また、企業間の競争激化や技術革新など、経営環境の変化の厳しさに対応するため、新規事業やエリア開拓を目的とした同業種との協業、既存事業の技術革新や新規商材開発を目的とした異業種との協業を進めております。年々受注が拡大している年賀状印刷においては、個人情報漏洩等の課題に備えてセキュリティを強化するとともに、製造工程の見直しや設備投資・システム開発投資等による自動化・省力化により製造コストの削減に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,148百万円（前年同四半期比569百万円増）となりました。また、営業損失は234百万円（前年同四半期比12百万円の改善）、経常損失は170百万円（前年同四半期比53百万円の改善）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、118百万円（前年同四半期比40百万円の改善）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注により売上が拡大することに伴い増加、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

また、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,136百万円増加しました。これは主に、年賀状印刷等の売上に係る受取手形及び売掛金が2,326百万円、年賀状印刷のはがき仕入等に係る原材料及び貯蔵品が894百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は11,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,270百万円増加しました。これは主に、年賀状印刷に係る材料仕入のため、短期借入金が3,300百万円、支払手形及び買掛金が1,270百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は2,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少しました。これは主に利益剰余金が149百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	完成年月
提出会社	本社工場 (札幌市東区)	A横全判両面 オフセット輪転機	平成29年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,060,110	3,060,110		

(注) 平成29年9月13日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議しており、平成29年11月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日		3,060,110		411,920		441,153

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 58,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,997,000	2,997	同上
単元未満株式（注）	普通株式 5,110		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		2,997	

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式988株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	58,000		58,000	1.90
計		58,000		58,000	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,893	1,615,910
受取手形及び売掛金	1,339,908	3,666,676
商品及び製品	27,019	17,851
仕掛品	47,084	37,678
原材料及び貯蔵品	895,542	1,789,813
その他	164,797	1,339,544
貸倒引当金	1,891	1,669
流動資産合計	3,879,354	8,465,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	867,500	854,035
土地	1,165,851	1,165,851
その他（純額）	1,008,472	1,493,002
有形固定資産合計	3,041,824	3,512,890
無形固定資産		
のれん	8,858	8,415
その他	248,496	278,381
無形固定資産合計	257,355	286,797
投資その他の資産		
投資有価証券	627,712	683,842
関係会社株式	40,000	40,000
その他	589,906	581,222
貸倒引当金	97,979	94,793
投資その他の資産合計	1,159,639	1,210,272
固定資産合計	4,458,820	5,009,959
繰延資産		
社債発行費	9,326	8,658
繰延資産合計	9,326	8,658
資産合計	8,347,501	13,484,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,312	2,227,567
短期借入金	-	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	785,985	745,544
未払法人税等	41,162	4,300
賞与引当金	13,635	65,147
返品調整引当金	-	38,749
その他	551,707	1,017,523
流動負債合計	2,349,803	7,398,832
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	2,324,564	2,145,628
その他	163,501	563,634
固定負債合計	3,788,065	4,009,263
負債合計	6,137,869	11,408,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,835	452,922
利益剰余金	1,149,010	999,654
自己株式	20,512	21,840
株主資本合計	1,993,253	1,842,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,962	229,612
その他の包括利益累計額合計	211,962	229,612
非支配株主持分	4,416	4,057
純資産合計	2,209,632	2,076,328
負債純資産合計	8,347,501	13,484,423

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	4,579,160	5,148,999
売上原価	3,703,119	4,242,872
売上総利益	876,040	906,127
販売費及び一般管理費		
運賃	248,397	268,882
給料及び手当	364,972	359,033
貸倒引当金繰入額	11,597	234
賞与引当金繰入額	22,788	39,875
その他	475,504	473,535
販売費及び一般管理費合計	1,123,260	1,141,092
営業損失()	247,219	234,964
営業外収益		
受取利息	223	168
受取配当金	130	620
受取賃貸料	4,279	4,910
作業くず売却益	3,211	3,095
受取手数料	7,836	8,417
保険解約返戻金	371	52,756
貸倒引当金戻入額	15,143	3,173
その他	5,064	4,028
営業外収益合計	36,260	77,170
営業外費用		
支払利息	11,078	11,550
その他	1,361	838
営業外費用合計	12,440	12,388
経常損失()	223,399	170,183
特別損失		
固定資産除却損	3,398	2,370
特別損失合計	3,398	2,370
税金等調整前四半期純損失()	226,797	172,554
法人税、住民税及び事業税	982	1,211
法人税等調整額	68,587	55,511
法人税等合計	67,605	54,300
四半期純損失()	159,191	118,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	208
親会社株主に帰属する四半期純損失()	159,191	118,462

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失()	159,191	118,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,053	17,650
その他の包括利益合計	11,053	17,650
四半期包括利益	148,138	100,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,138	100,811
非支配株主に係る四半期包括利益	-	208

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました5,436千円は、「保険解約返戻金」371千円、「その他」5,064千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
当座貸越契約の総額	4,100,000千円	5,100,000千円
借入実行残高	-	3,300,000千円
差引額	4,100,000千円	1,800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び利益の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

当社グループでは、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷の売上がなく固定費のみ発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
減価償却費	109,374千円	106,592千円
のれん償却費	-	442千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年7月31日	平成29年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純損失()	53.04円	39.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	159,191	118,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	159,191	118,462
普通株式の期中平均株式数(株)	3,001,122	3,000,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月14日

総合商研株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。